

別冊1

生涯学習推進計画評価シート (令和4年度実績)

生涯学習課

基本理念	1 市民一人ひとりの心豊かな暮らしの実現 2 学びと活動の循環による自主自立のまちづくりの実現				
	検証指標	基準値(H27)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)
ア 過去1年間に生涯学習を行った市民の割合		28.6%	87.60%	87.51%	87.32%
	検証指標	基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)
イ 学習を通じて新たな仲間づくりができた市民の割合		24.1%	22.3%	24.5%	27.0%
ウ 学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合		12.2%	6.9%	7.6%	8.4%

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備			
推進施策	ア	生涯学習関係機関等との連携			
	検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)	
生涯学習出前講座に参画する府外・府内の団体数		生涯学習課指標	府外36団体 府内57部署	継続的増加	
			R2実績値 府外35団体 府内53部署	R3実績値 府外33団体 府内52部署	R4実績値 府外33団体 府内52部署
					R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
1	生涯学習出前講座の実施	(NO.7再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。	ウィズコロナでの開催、オンラインの活用により、令和2、3年度より開催件数は増加したが、コロナ前までは戻らなかった。また、要綱を改正し、幅広い講座実施団体を募るようとした。	コロナの5類移行を受け、講座開催数の増加が見込まれる。また、講座実施団体を募り、出前講座の内容を充実していく。	B	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2 148件	R3 214件	R4 497件	R5(目標値) 継続的増加
2	生涯学習情報システムの機能拡充	各分野で活動している講師・指導者、サークルや団体、講座・イベントの開催情報などを検索できるようにしている。公開できる情報を広く収集するための方策を検討する。	運用方法の見直しを行い、講座の掲載数を増やした。また、講師・団体情報の更新を行い、古い情報を削除した。	令和4年度に運用の見直しをしたため、新運用を徹底する。また、掲載に協力してもらう講師・団体を探していく。	A	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2 6,556回	R3 7,498回	R4 10,912回	R5(目標値) 継続的増加
3	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.110再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	コロナ禍中止していた大学との会議を開催できた。	リカレント教育の普及について、大学と連携していく。	C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 1回	R5(目標値) 2
4	放送大学との共催による公開講演会の実施	放送大学との共催による講演会に向けて、放送大学と協議する。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催を見送った。	3年間実施できていないため、放送大学との交流再開から始めていく。	C	生涯学習課
		放送大学との共催による講演会実施回数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5(目標値) 1
5	民間教育事業者・大学等との連絡会議の開催による学習内容の開発	民間教育事業者・大学との連携した連絡会議を開催し、学習機会を充実するための取組み内容や役割分担を検討する。	まずは大学との連携から始めることとし、市内の大学との会議を開催した。	令和4年度の実績を踏まえ、情報共有や共同事業の実施を目指す。	C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 1回	R5(目標値) 2
6	熊本市生涯学習府内関係課連絡会議の開催	府内関係課との連絡会議を開催し、意見を聴取、コンセンサスを形成することで、生涯学習の効果的な推進を図る。	次期生涯学習推進計画策定に向けて、事前協議を実施した。また、会議とは別に、社会教育委員会議の結果を共有し、現行の生涯学習推進計画の進捗を共有した。	次期生涯学習推進計画策定に向けて情報共有するため、会議以外の手段でも情報を共有していく。	C	生涯学習課
		関係課会議開催数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 1回	R4 1回	R5(目標値) 2

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備					
推進施策	イ	生涯学習推進に関する情報の収集と提供					
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)
生涯学習情報システムの1ヶ月あたりのアクセス数			生涯学習課指標		1,369件		継続的増加
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
			546件	624件	909件		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
7	生涯学習出前講座の実施	(NO.1再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		B	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2 基準値 R1:602件	R3 148件	R4 214件	R5 497件	R5(目標値) 継続的増加	
8	民間教育事業者・大学等と連携した講座等の動画配信等の実施	民間教育事業者や大学をはじめとする多様な教育の担い手との連携強化を図り、関係者会議による学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実、リカレント教育の推進等に取り組む。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連携事業数 基準値 R1:-	R2 基準値 R1:-	R3 0回	R4 0回	R5 0回	R5(目標値) 2回	
9	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成について、システム構築事業者と実施可能な機能、システム改修費用を算出し、改修の有効性について検討する。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		-	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2 基準値 R1:9,594回	R3 6556回	R4 7,498回	R5 10,912回	R5(目標値) 継続的増加	
10	民間教育事業者・大学等を含めた講座情報の収集・提供	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ搭載し、広く情報を発信する。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		A	生涯学習課
		システムへの講座登録件数 基準値 R1:83件	R2 基準値 R1:83件	R3 60件	R4 5件	R5 718件	R5(目標値) 増加	
11	生涯学習に係る市民意識調査の実施	生涯学習に係る市民意識調査を実施する適切な時期、及び調査内容等について検討を行う。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		C	生涯学習課
		生涯学習に係る市民意識調査実施回数 基準値 R1:1回	R2 基準値 R1:1回	R3 1回	R4 1回	R5 0回	R5(目標値) 増加	
12	各生涯学習施設における学習ニーズ把握等のためのアンケート実施	各施設において利用者に対するアンケート調査を必要に応じて実施し、施設運営や学習ニーズ等の把握に努める。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		A	生涯学習課
		利用者アンケート調査実施をした公民館数 基準値 R1:19館	R2 基準値 R1:19館	R3 19館	R4 19館	R5 19館	R5(目標値) 19館	
13	「ICTを活用した生涯学習」の調査・研究	スマートフォン・タブレット等の端末やソーシャルメディアを活用した生涯学習の事例等について情報収集を行う。	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 基準値 R1:-	R3 0回	R4 0回	R5 0回	R5(目標値) 2回	

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	ア	ライフステージに応じた学習機会・内容の充実						
検証指標	検証指標参考	基準値(H27)			検証値(R5)			
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	第7次総合計画	28.6%			50%			
		R2実績値		R3実績値	R4実績値	R5実績値		
		86.6%		87.51%	87.32%			
公民館利用者数	第7次総合計画	827,530人			現状維持			
		R2実績値		R3実績値	R4実績値	R5実績値		
		114,143人		153,438人	401,504人			

○乳幼児期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課	
14	基本的な生活習慣を身につける教育・保育の充実	保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、研修を行い、施設・保育士の資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	コロナ禍で、計画していた回数は実施できなかったが、オンラインを中心に必要な研修は開催することができた。研修回数が少ない分は、園内研修等で補いながら保育の質の向上を図った。	保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、研修計画を作成し、施設の保育士、給食担当者、看護師など全職種の資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	B	保育幼稚園課	
		熊本市保育士等職員研修 基準値 R1:23回	R2 2回	R3 22回	R4 16回	R5(目標値)	
						継続的増加	
15	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連係事業の実施(異年齢児交流事業等)	運動会への参加、入学前の交流会などを計画する。 職員間の情報交換会などで交流をする。 (地域をブロックに分けた情報交換会など)	コロナ禍で、計画されていた交流の実施はできなかった。各施設において、児童要録を通してのやりとりを実施した。	運動会への参加、入学前の交流会などを通して交流を図る。 職員間の交流(地域をブロックに分けた情報交換会など)に積極的に参加する。	A	保育幼稚園課	
		交流会等の実施 基準値 R1:0回	R2 0回	R3 1回	R4 1回	R5(目標値)	
						実施	
16	子育てに関する学習機会の実施	(NO.47,85,131,170(2)再掲) (1)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	PTA活動の低下や、感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が若干増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、学校等に呼びかけ、さらなる参加者数の増加を目指す。	C	生涯学習課	
		(2)「乳幼児ママ・パパ教室」 就学前の子どもを持つ保護者の団体(グループ)に「子育てについての学習会(講話・ふれあい)」の講師を派遣する。平日・土曜日、1講座1時間30分～2時間。講師謝礼金1講座6,000円。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら講座を開催することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により赤ちゃん訪問等での周知活動が実施できなかったこともあり、講座を知らない親子も見受けられたため、地域サークルへの情報提供を行うなど、広く周知を図り、更なる実施を目指す。	B		
		講座の開催数 基準値 R1:176回	R2 35回	R3 49回	R4 129回	R5(目標値)	
						継続的増加	
17	幼稚園、保育所、認定こども園等で子どもたちの防災教育の実施	年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。	マニュアルの年間計画に沿った訓練を実施した。子どもたちにも、その都度、避難で大切なことなどを教えて学びに繋げることができた。	年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。	B	保育幼稚園課	
		訓練 基準値 R1:12回	R2 12回	R3 12回	R4 12回	R5(目標値)	
						継続増加	

○学童期(小学生)						
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
18	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	小学校部活動指針を遵守したうえで、各学校のスポーツ活動を行っている。また、「なすことによって学ぶ」を基本理念としている特別活動や探究的な学習過程で行われる総合的な学習の時間においても、様々な体験活動の充実を図っている。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守した上で、各学校の運動・文化活動を行うよう伝えた。新型コロナウイルスの感染状況を確認しながら、学校行事や総合的な学習の時間等における体験学習を実施し、子ども達の活動の保障を図った。	新型コロナウイルス感染症の流行している学校や地域については、感染拡大防止に留意しながら、活動の充実を図っていく。部活動については、総合運動部の更なる充実に向け、講師派遣や担当者向けの研修会を実施する。	B	指導課
		小学校運動部活動(総合運動部を含む)設置校数 基準値 R1:87校	R2 81校	R3 80校	R4 77校	R5(目標値) 92校
19	子どもチャレンジ公民館 講座等の実施	(NO.172再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、基準値に近い参加者数を確保できた。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、さらなる参加者数の増加を目指す。	B	生涯学習課
		子どもチャレンジ公民館参加者数 基準値 R1:362人	R2 155人	R3 296人	R4 337人	R5(目標値) 現状維持
20	キャリア教育の実施	児童が、学ぶことと将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等に応じてキャリア教育の充実を図っている。そのために、今年度から児童の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会において、キャリア・パスポートの具体的な活用場面をプレゼンで説明した。また、キャリア・パスポートの形式について、各学校が児童の実態に沿った活用ができるよう、書式等の一部を変更可能とした。	キャリア教育担当者会では、筑波大学の藤田晃之教授に講話をしていただき、本市キャリア教育のさらなる推進につなげていく。	A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数 基準値 R1:一	R2 93校	R3 93校	R4 93校	R5(目標値) 93校
21	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.29再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用の能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	情報活用能力向上のために、教職員の研修を次のとおり実施。 ・パッケージ研修 32回	令和4年度は、教育情報班の学校訪問の取組が変化し、モデル校中心となり、令和3年度と比較すると、回数は減少した。令和5年度のパッケージ研修は、より授業における活用を意識した研修内容にした。また、新たに管理職向けの校内研修の進め方やリーダーシップについての内容を追加した。	B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2 93校	R3 135校	R4 135校	R5(目標値) 138校
22	交通安全教室の開催	小学校で交通安全教室を開催し、DVDの放映や、パネルを用いた交通ルールの説明、横断歩道の渡り方等の実技を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	コロナ禍に影響されることなく全小学校での活用が可能となるように、R3年度より動画視聴によるオンライン交通安全教育に変更した。 ※実施数については、動画視聴校数。	R5年度より対面方式の交通安全教室を再開した。 ※実施数については、動画視聴校数。	C	生活安全課
		交通安全教室実施小学校数 基準値 R1:184校	R2 66校	R3 63校	R4 81校	R5(目標値) 184校
23	防災教育講座の実施	(NO.32再掲) 各区と連携し、小中学校や地域等の防災教育講座を実施する。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じて小中学校や地域を対象とした出前講座を実施した。	各区を通じて小中学校や地域を対象とした出前講座を実施する。	A	防災対策課
		指標:防災教育講座の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5(目標値) 実施
24	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	理科や社会、総合的な学習の時間等、教科横断的な授業を行い、問題解決に向けて考えを深め、地域や日常生活に存在する具体的な課題とつなげて考え、身近なものとして捉えて行動化できるように取り組んでいる。	多くの学校が研究テーマや視点の中にESDに関する「教科横断的な学習」や「持続可能な社会」という文言を入れて研究を進めている。また、モデル校に指定されている学校の取組を他校にも広げることができた。	実践校やモデル校における取組の成果を他校にも好事例として周知していく。	A	指導課
		小学校の学校環境ISOの取り組み校数 基準値 R1:92校	R2 92校	R3 92校	R4 92校	R5(目標値) 92校
25	環境教育の充実	小学生向けの夏休み子ども環境科学教室は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	R4は新型コロナウイルスの検査を実施していたため、感染予防の観点からすべての環境学習を中止した。	昨年度まで中止していた環境学習を再開し、より良い支援の提供に努める。	C	環境政策課
		夏休み子ども環境科学教室参加者数 基準値 R1:207人	R2 0人	R3 0人	R4 0人	R5(目標値) 継続的増加

○思春期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
26	ボランティア活動の充実	生徒会を中心に、朝の挨拶運動や地域や校内の清掃ボランティア等、各学校で工夫を凝らしたボランティア活動に努めている。	小学校、中学校共に各学校の児童会、生徒会を中心として校区内外のボランティア活動に取り組んでいる。コロナ禍であるが、各校において工夫しながら取り組むことができた。	コロナ禍の中では地域の方と共にを行うボランティア活動が制限を受けた。コロナ5類移行を受け、今年度は地域の方と共に取り組む活動を推進していく。	A	指導課
		ボランティア活動実施校数 基準値 R1:45校	R2 45校	R3 45校	R4 45校	R5 45校
27	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。また、勤労生産・奉仕的行事でのボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う様々な体験活動を行っている。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守した上で、各学校の運動・文化活動を行うよう伝えた。新型コロナウイルスの感染状況を確認しながら、学校行事や総合的な学習の時間等における体験学習を実施し、子ども達の活動の保障を図った。	新型コロナウイルス感染症の流行している学校や地域については、感染拡大防止に留意しながら、活動の充実を図っていく。	A	指導課
		中学校運動部活動設置校数 基準値 R1:42校	R2 42校	R3 42校	R4 42校	R5 42校
28	キャリア教育の実施	生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校教育活動全体を通じ、進路指導を行っている。その中で、今年度から生徒の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会において、キャリア・パスポートの具体的な活用場面をプレゼンで説明した。また、キャリア・パスポートの形式について、各学校が生徒の実態に沿った活用ができるよう、書式等の一部を変更可能とした。	キャリア教育担当者会では、筑波大学の藤田晃之教授に講話をしていただき、本市キャリア教育のさらなる推進につなげていく。	A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数 基準値 R1:一	R2 45校	R3 45校	R4 45校	R5 45校
29	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.21再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(初めてのプログラミング)」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用の能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	情報活用能力向上のために、教職員の研修を次のとおり実施。 ・パッケージ研修 32回	令和4年度は、教育情報班の学校訪問の取組が変化し、モデル校中心となり、令和3年度と比較すると、回数は減少した。令和5年度のパッケージ研修は、より授業における活用を意識した研修内容にした。また、新たに管理職向けの校内研修の進め方やリーダーシップについての内容を追加した。	B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2 93校	R3 135校	R4 135校	R5 138校
30	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進	教職員に向けた研修会を開催するとともに、各学校においても学校薬剤師や県警のスクールセンターなどを活用した喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室が確実に実施されるよう周知に努める。	令和4年度は、小・中・高校、支援学校教職員を対象に、大学の専門家による講演をオンライン配信で実施した。また各学校の喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室は、100%実施を目指したが、支援学校1校で実施ができなかった。	日本学校保健会主催の研修会を教職員対象に実施予定。また、学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の全校実施を目指す。	B	健康教育課
		指標 基準値 R1:100%(実施率)	R2 90.5%	R3 97.8%	R4 99.3%	R5 100%
31	消費者教育に関するセミナーの開催	夏休みの期間中、親子を対象とした経済(金融)・食育に関するセミナーを開催する。	新型コロナウイルスの影響により開催なし。	セミナーを開催し、参加者数の回復を目指す。	C	消費者センター
		親子セミナー参加者数 基準値 R1:99人	R2 0人	R3 0人	R4 0人	R5 実施
32	防災教育講座の実施	(NO.23再掲) 各区と連携し、小中学校や地域等の防災教育講座を実施する。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じて小中学校や地域を対象とした出前講座を実施した。	各区を通じて小中学校や地域を対象とした出前講座を実施する。	A	防災対策課
		指標:防災教育講座の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施

33	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	今日的課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分にできることを考え、実践していくことを身に付け、課題解決につながる価値観や行動を生み出す学習や活動を、総合的な学習の時間や委員会活動等で行っている。	各学校においてESDに関する委員会の取組を充実させることができた。また、多くの学校が研究テーマや視点の中にESDに関する文言を入れて研究を進めることができた。		各学校においてESDに関する委員会の取組を計画している。また、研究実践校やモデル校における取組の成果を他校にも好事例として周知していきたい。		A	指導課
		中学校の学校環境ISOの取り組み校数 基準値 R1:42校	R2 42校	R3 42校	R4 42校	R5 R5(目標値) 42校		
34	環境教育の充実	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、出前講座を通じて、より良い学習支援の提供に努める。	対面がほとんどである出前講座の性質上、R4は中止した。		昨年度まで中止していた出前講座を再開し、より良い学習支援の提供に努める。		C	環境政策課
		環境局出前講座開催数 基準値 R1:74回	R2 4回	R3 0回	R4 0回	R5 R5(目標値)		

○成年期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
35	家庭教育に関する学習機会の充実	(NO.46,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、利用件数が減少した。		令和2年度からオンラインセミナーも開始しているが、集合形式に比べ利用数は少ない。 令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeで動画配信を行ったところ、好評であったため集合形式と合わせた取組を継続していく。		C	地域教育推進課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数 基準値 R1:70件	R2 5件	R3 7件	R4 12件	R5 R5(目標値)		
36	地域活動参加を促進する講座の充実	それぞれの地域で解決すべき課題を地域担当職員等が地域に出向き収集し、課題解決に必要な講座を開催する。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加した。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		B	生涯学習課
		主催講座の実参加者数 基準値 R1:48,594人	R2 12,479人	R3 19,857人	R4 33,409人	R5 R5(目標値)		
37	地域課題解決のための講座の拡充	地域の実情に応じて、ボランティアや地域人材、講師等を要請し、学んだ成果を学校、地域及びまちづくり活動に活かす。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 R5(目標値)		
38	生活向上のための学習機会の充実	多様な主体による生活向上のための講座を開催し、学習機会の充実を図る。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 29,973人	R5 R5(目標値)		
39	結婚から子育てまでに関する情報の提供	結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を一元化し、必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができる「結婚・子育て応援サイト」にて、引き続き情報の提供を行う。	結婚から子育てに関する情報やイベント情報を掲載したほか、市民団体のイベント情報等も掲載し、LINE等のプッシュ型広報を併用するなど積極的な情報提供に努めた。		必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができるよう、引き続き情報の提供を行う。		A	こども政策課
		「結婚・子育て応援サイト」閲覧数 基準値 R1:3,349,213回	R2 10,625,221回	R3 13,407,737回	R4 15,346,793回	R5 R5(目標値)		

○高齢期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
40	生きがいづくりのための学習機会の提供	いつでもどこでも生涯学習ができる環境の整備を掲げ、民間事業者や大学との連携を強化し、学習情報等の共有や市民公開講座等を開催します。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 29,973人	R5 R5(目標値)	現状維持	
41	健康づくりや介護予防等に関する学習機会の充実	介護予防支援事業のための施設を3施設を運営し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進等を支援する。	新型コロナウイルス感染症対策による休館がなく、利用者数の大幅な増加を達成できた。		新型コロナウイルス感染症の5類引き下げによる高齢者の活動の活発化が見込まれるため、介護予防施設として魅力ある講座の開催等により施設利用者数の増加を目指す。		B	高齢福祉課
		施設利用者数 基準値 R1:40,761人	R2 18149人	R3 18,378人	R4 36,715人	R5 R5(目標値)	継続的増加	
42	学習成果を活かす場の拡充	学んだ成果を地域に還元する仕組みづくりを実現するため、人材ボランティアの養成・活用や学習効果を生かす取組、地域との連携・協働、熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みを推進する。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 R5(目標値)	現状維持	
43	老人クラブ等への活動支援	地域において高齢者の奉仕活動や文化スポーツ等を行う単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に助成等を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	会員数の減少や役員の担い手不足、コロナ禍での活動自粛により、単位老人クラブ(老人会)の数が減少した。		コロナ禍から新型コロナウイルス感染症の5類引き下げへの移行に伴い高齢者の活動の活発化が見込まれるため、クラブ数・会員数の増加を目指す。		C	高齢福祉課
		本市に活動助成申請を行う単位老人クラブ数 基準値 R1:524団体	R2 520団体	R3 503団体	R4 476団体	R5 R5(目標値)	継続的増加	
44	交通安全教室の開催	老人会等で交通安全教室を開催し、DVD(運転者編～自転車編～歩行者編)の放映や、横断歩道の渡り方の実技を行う。さらに、交通事故発生状況・免許証自主返納についての説明等を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座を再開し、開催数を増やすことを目指す。		C	生活安全課
		出前講座実施数 基準値 R1:68回	R2 0回	R3 0回	R4 20回	R5 R5(目標値)	68	
45	消費者教育に関するセミナーの開催	消費生活における、その時々のニーズに応じた消費生活セミナーを開催します。	新型コロナウイルスの影響により開催なし。		セミナーを開催し、参加者数の回復を目指す。		C	消費者センター
		セミナー参加者数 基準値 R1:0人	R2 0人	R3 0人	R4 0人	R5 R5(目標値)	継続	

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実
推進施策	ウ	現代的・社会的な課題や、市民ニーズに対応する学習の充実

○人権意識の高揚

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	第7次総合計画	44.6%	上昇
		R2実績値 45.2%	R3実績値 39.9% R4実績値 35.0% R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
50	学校における発達段階に応じた系統的な人権学習の実施	・人権教育主任研修会での資料による説明 ・各園、学校が作成した人権教育推進計画、年間指導計画の確認及び指導助言 ・園、学校訪問(36校予定)での人権学習の授業及び授業研究会	・オンラインで人権教育主任研修会を実施した。 ・学校訪問の事後協議の中で諸計画についての指導助言を行った。 ・36の園、学校を訪問し、人権学習の授業及び授業研究会を実施した。	・人権教育主任研修会では実践報告を取り入れる。 ・諸計画については作成方法について説明したうえで指導助言を行う。 ・34の園、学校を訪問し、人権学習の授業及び授業研究会を実施する。	B	人権教育指導室
推進状況調査:諸計画に基づいた人権教育の実施がとてもよくできている割合 基準値 R1: 小73.9% 中54.8%		R2 小54.3% 中34.9%	R3 小68.5% 中41.9%	R4 小68.5% 中44.2%	R5 R5(目標値) 小80%中60%	
51	公民館・ふれあい文化センターによる人権啓発講演会や講座の実施	・公民館では、熊本市人権啓発市民協議会の「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会等の事業を実施する。 ・ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌による啓発を実施する。	公民館では、「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用し、講演会を実施したほか、ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌の配布等による啓発を実施した。	公民館では、「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会を実施し、ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌の配布等による啓発を引き続き実施する。	C	人権政策課
指標: 地域連携・市民参加型人権啓発推進事業参加者数 基準値 R1: 453人		R2 162人	R3 36人	R4 170人	R5 R5(目標値) 継続的増加	
52	熊本市人権啓発市民協議会等と一体となった研修や講演会の実施	・熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催する。	人権に関する現地研修会(1回)や講演会(3回)、映画会(2回)を開催した。	様々な人権問題の中から、時世に応じた課題についての研修会や講演会、映画会を引き続き開催する。	B	人権政策課
指標: 人権に関する講演会や映画会への参加者数 基準値 R1: 983人		R2 91人	R3 84人	R4 947人	R5 R5(目標値) 継続的増加	
53	スポーツを通した人権啓発事業の開催	スポーツ組織(ロアッソ熊本)と連携し、ホームゲーム等において人権啓発事業(法務省からの受託事業)を行う。	スポーツ組織(ロアッソ熊本)と連携し、ホームゲームにおいて、人権週間の周知及び人権啓発活動を行い、幅広い層の来場者に対し人権を身近に感じる機会を提供することができた。	人権尊重意識の高揚を図るため、スポーツ組織(ロアッソ熊本)と連携し、ホームゲームにおいての人権啓発事業を引き続き行う。	C	人権政策課
指標: ラブミンマッチ(ホームゲーム最終戦)観客数 基準値 R1: 7,394人		R2 0人	R3 4,011人	R4 2980人	R5 R5(目標値) 継続的増加	
54	人権擁護委員と連携した人権の花運動の実施	市内5校(各区1校)で、花を育てる過程での体験を通して、人権についての学びを深める人権の花運動を実施する。	市内5校(各区1校)で、花を育てる過程での体験を通して、人権についての学びを深める人権の花運動を実施した。	学童期の子どもたちの人権意識の向上を図るため、ラブミン着ぐるみを登場させるなど工夫し、引き続き市内5校の小学校で実施する。	A	人権政策課
指標: 実施校数 基準値 R1: 5校		R2 0校	R3 5校	R4 5校	R5 R5(目標値) 5校	
55	ネット上の他人への人権侵害に関する研修や啓発の実施	SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐため、ホームページや市政だより等への記事の掲載等を行う。	インターネットに関する人権問題について、ホームページや市政だより、人権啓発ブックに掲載した。	SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐため、ホームページや市政だより等への記事の掲載等を引き続き行う。	B	人権政策課
指標: 啓発件数(累計) 基準値 R1: 4件		R2 21件	R3 28件	R4 31件	R5 R5(目標値) 35件	
56	性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	出前講座や市民向け講演会のほか、新型コロナウィルス感染防止の観点から、Youtubeでの啓発、動画配信を実施した。	新型コロナウィルスが「5類感染症」に変更されたことから、出前講座開催回数の回復を目指す。	A	男女共同参画課
指標: 出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数) 基準値 R1: 114人		R2 350回	R3 498回	R4 1537回	R5 R5(目標値) 継続的増加	
57	ヘイトスピーチに関する研修や啓発の実施	ヘイトスピーチに関する啓発冊子の配布等の啓発を行う。	ヘイトスピーチに関するチラシの設置やポスターの掲示を行った。	本市でのヘイトスピーチは、報告されていないが、引き続き事象が発生していないか注視するとともに、啓発を実施していく。	A	人権政策課
指標: 啓発件数 基準値 R1: 2件		R2 2件	R3 2件	R4 4件	R5 R5(目標値) 現状維持	

○男女共同参画の推進

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
男女共同参画出前講座の開催回数	第7次総合計画	14回	25回
		R2実績値	R3実績値
		10回	6回
		7回	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
58	男女共同参画に関する講演会や出前講座の開催	「男女共同参画のすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの影響はあったものの出前講座の申し込みは令和3年度と同様だった。		新型コロナウイルスが「5類感染症」に変更されたことから、出前講座開催回数の回復を目指す。	C	男女共同参画課
		指標:講演会、出前講座の開催数 基準値 R1:19回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			10回	7回	7回		継続的増加
59	女性の活躍推進に向けたセミナー等の開催	「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの影響はあったもののセミナー等の開催数が増えた。		新型コロナウイルスが「5類感染症」に変更されたことから、セミナー等開催回数の回復を目指す。	B	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等の開催数 基準値 R1:19回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			17回	13回(動画視聴549回)	17回		25回
60	DV防止に関するセミナーの開催	「DV・デートDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルス感染症拡大により、DV防止セミナーは、オンラインで開催。デートDV防止出前講座の依頼件数は増加した。		新型コロナウイルスが「5類感染症」に変更されたことから、出前講座等開催回数の回復を目指す。	C	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等の開催数(動画の場合再生回数) 基準値 ・R1:デートDV防止出前講座 6回(1,041名) ・R1:DV防止セミナー参加者数 1回 161名	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			・DV防止出前講座 3回(1,054名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数530回	・DV防止出前講座 2回(114名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数714回	・DV防止出前講座 4回(599名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数347回		継続的増加
61	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	出前講座や市民向け講演会のほか、新型コロナウイルス感染防止の観点から、Youtubeでの啓発、動画配信を実施した。		新型コロナウイルスが「5類感染症」に変更されたことから、出前講座開催回数の回復を目指す。	A	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数) 基準値 R1:114人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			350回	498回	1537回		継続的増加
62	男女共同参画誌「はあもにい」による情報提供	年2回の発行を計画し各種の情報提供を行っている。	編集会議や取材等をオンラインで実施するなど工夫し、年2回の発行ができた。		編集会議をオンラインで行うなど効率的な実施を心がけて年2回の発行を行う。	A	男女共同参画課
		指標:発行回数 基準値 R1:2回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			1回	2回	2回		2回
63	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育等のセミナーの開催	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	再就職準備講座を実施したほか、毎月開催の働き方相談所は中止した月があった。		新型コロナウイルスが「5類感染症」に変更されたことから、講座開催回数の回復を目指す。	B	男女共同参画課
		指標:セミナー開催数 基準値 R1:14回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
			14回	13回	12回		16回

○環境教育の推進

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
環境保全のための実践行動を行っている人の割合	第7次総合計画	71.4%		80%	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		59.8%	58.90%	57.30%	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
64	SDGsの普及啓発を進めるための講演会や研修会の実施	大学生などの若者や行政機関職員、企業等を対象としたワークショップ、研修会などを行い、SDGs未来都市としての本市の取組紹介等を通じ、SDGsの普及啓発に取り組みます。	学生や行政機関職員、企業等に対する研修を実施した。 (実施実績:10回)	引き続き、県等と連携したSDGsに取り組む企業等の登録制度の周知広報やフォローアップセミナーを開催するとともに、企業や団体、学生等への講義を継続することで普及啓発に取り組む。		B	政策企画課
		指標 「SDGs」を知っている市民の割合 基準値 R1:17.9%	R2	R3	R4	R5	
			30.5%	57.8%	66.90%		
65	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	地球温暖化やリサイクル問題など環境問題について知識を獲得するだけでなく、児童生徒が自ら気づき、考え、行動できるように調べ活動や体験活動等、学習活動を工夫して実施している。	ESDを意識した学習を進めることで、児童生徒が生活における課題やその解決法に気づくことができるようになった。その結果が環境ISOの取組内容にも反映している。		児童生徒の行動化につながるような問題解決的な学習や、教科横断的な学習をさらに推進していくたい。		指導課
		学校環境ISOの取り組み校数 基準値 R1:134校	R2	R3	R4	R5	
			134校	134校	134校		
66	市民の環境保全に向けた実践行動の促進	新環境総合計画を策定する中で、環境局や他局と連携しながら、環境教育を新しい生活様式を取り入れた内容へ再構築することにより、環境保全に向けた実践行動を促す。	新型コロナウイルスの影響により、出前講座等の対面での環境教育の機会の提供は困難な状況であったが、LINEを活用したクイズ形式の環境啓発などを実施したことにより、受講者数は増加した。		オンライン・SNSを活用した環境教育に加え、対面型の環境教育を再開していくことで、受講者数の増加を図り、環境保全に向けた実践行動の促進を図る。		環境政策課
		環境局主催の環境教育受講者数 基準値 R1:18,478人	R2	R3	R4	R5	
			36,452人	38,322人	55,172人		
67	環境総合センター等での「体験型」の環境学習会の実施	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	R4は新型コロナウイルスの検査を実施していたため、感染予防の観点からすべての環境学習を中止した。		昨年度まで中止していた環境学習を再開し、より良い学習支援の提供に努める。		環境政策課
		環境総合センターにおける環境教育受講者数 基準値 R1:3,485人	R2	R3	R4	R5	
			0人	0人	0人		
68	小学生を対象とした環境工場における社会科見学の実施	小学生の環境工場見学に併せて環境学習ノートを用いた環境学習を実施する。	規模を縮小して見学対応を行った。また、リモートを活用した施設見学やYouTube等への動画公開を行った。		人数制限を解除し、通常通りの見学を実施する予定である。		環境政策課
		環境工場見学者数 基準値 R1:5,379人	R2	R3	R4	R5	
			0人	60人	126人		
69	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をとおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定はコロナ禍での状況を考慮して実施を検討する。	くまもと「水」検定について、1級・2級の会場試験を3年ぶりに実施し、3級試験では、引き続きインターネット受験も実施したが、新型コロナウイルス前の水準には至らなかった。		くまもと「水」検定公式テキストブック改訂版の販売に合わせて検定をPRするとともに、原則としてテキストブックから出題することにより難易度を調整し、受験意欲の向上を図る。		水保全課
		指標 くまもと「水」検定の受験者数 基準値 R1:2,996人	R2	R3	R4	R5	
			—	3,444	2,773		
70	市民総参加での節水市民運動の展開	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ、YouTube等をとおし、地下水保全のための節水を呼びかけ。例年実施している節水市民パレードやブース出展は新型コロナウイルスの状況を考慮して実施を検討する。	夏季の節水重点期間のオープニングセレモニー・パレードについて、録音による節水の呼びかけなどコロナ対策を講じて実施したが、人通りが少なく、期待した効果は得られなかつた。コロナ禍以降、1人1日当たりの生活用水使用量は増加している。		第3次熊本市地下水保全プランで設定している1人1日当たりの生活用水使用量210リットルを目標に、パレードに代わるより効果的な手法を検討するなど、市民総参加の節水運動を目指す。		水保全課
		1人1日当たりの生活用水使用量 基準値 R1:219ℓ	R2	R3	R4	R5	
			229ℓ	226	231(速報値)		

71	食品ロス削減の啓発	全国的に関心が高まっている「食品ロス」について、広く市民に関心を持ってもらうため、食品ロス削減に関するイベントや、啓発活動を行う。	・各家庭向けの食品ロス削減啓発として、手軽に家庭でできるエコレシピを活用した料理を紹介する動画を作成、YouTubeアプリ内の熊本市公式チャンネルにて公開した。 ・熊本連携中枢都市圏17市町村と連携し、フードドライブを実施した。 ・高校生と協力し、食品ロス削減イベントを実施した。	アフターコロナによる市民の動向を注視し、イベントや工法など効果的な食品ロス削減意識啓発を行っていく。	A	ごみ減量推進課
		「食品ロス」の言葉と内容いずれも知っている人の数 基準値 R1:-	R2 73.8%	R3 78.70%	R4 84.10%	R5 R5(目標値) 80%
72	アジア・太平洋水サミットをはじめ、国際会議等を通じた地下水保全の取組の発信	第4回アジア・太平洋水サミット開催をきっかけに市民のみなさんに水の大切さをあらためて認識していくよう広報活動を行うとともに、国際会議等への参加者や海外の研修生に対し本市の地下水保全の取組を発信する。	アジア・太平洋水サミットを開催し、サミット及びサイドイベントにおいて地下水保全の取組を発表した。サミット後には、アフターアイブを開催し、市民向けにサミットの成果を報告したほか、ニューヨークで開催された国連水会議及び国連水と災害に関する特別会合においてサミットの成果を発表した。また、海外からの視察については、ボリビア、スーダン、フィリピンからの受け入れを行った。	アジア・太平洋水サミット開催を受け、国際的に評価された熊本地域の地下水保全の取組を、国、関連団体や国際機関と連携し国際会議などを通じて発信することで、国内外の水に関する諸問題の解決に貢献する。	A	水保全課
		指標 国際会議等での地下水保全の発表件数 基準値 R1:2件	R2 2件	R3 1件	R4 7件	R5 R5(目標値) 2

○国際化への対応

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
国際関係ボランティア活動人数(延べ人数)	第7次総合計画	5,724人	5,804人
		R2実績値 2,009人	R3実績値 1,752人
		R4実績値 3,459人	R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
73	熊本市国際交流員によるインターナショナルサロンの実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディスカッション等を行うインターナショナルカフェを実施する。	R4年度は新型コロナの影響による国際交流会館の閉館等も無く、すべてのインターナショナルカフェを実施できることから、参加者数が回復している。	幅広く市民の方々に参加いただきため、周知・広報を工夫し、新規参加者の開拓を目指す。	A	国際課
		カフェ参加人数 基準値 R1:833人	R2 622人	R3 778人	R4 1020人	R5 R5(目標値) 継続的増加
74	熊本市国際交流員を講師として学校や公民館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により国際交流員を派遣し、自国文化や各国の習慣の違い等を紹介する講座等を実施する。	・上半期(4月～9月)の実績 13件 ・下半期(10月～3月)の実績 12件	継続の依頼や新規案件の獲得のため、講座内容を工夫する。	C	国際課
		実績件数 基準値 R1:36件	R2 27件	R3 25件	R4 25件	R5 R5(目標値) 継続的増加
75	地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を講師として学校や公民館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を派遣し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介する講座等を実施する。	新型コロナウイルスの影響により、開催数が伸びていない。	出前講座の活用のため周知を行っていく。また、昨年に引き続き、ニーズが増えているインドネシアやベトナムなどのボランティア募集の強化を図る。	C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:67人	R2 0人	R3 0人	R4 7人	R5 R5(目標値) 継続的増加
76	国際交流ボランティア(語学ボランティア、ホストファミリーボランティア等)の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	新型コロナウイルスの影響により、開催数が伸びていない。	今後もオンラインでのイベントの開催を検討する。また、医療通訳をはじめとした在住外国人の生活を支援するボランティアの育成を行っていく。	C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:233人	R2 99人	R3 107人	R4 97人	R5 R5(目標値) 継続的増加
77	フェアトレードに関する広報や啓発の実施	市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェ等を開催する。	R4年度は年間を通してSDGs関連イベントの出店やセミナー、マルシェ、出前講座等を行うことでフェアトレードの広報・啓発の機会が増加した。	引き続き、年間を通してフェアトレードの広報・啓発を行い、フェアトレードシティくまとの更なる認知度向上を図る。	A	国際課
		活動実績数 基準値 R1:4回	R2 3回	R3 11回	R4 20回	R5 R5(目標値) 継続的増加
78	アジア・太平洋水サミットをはじめ国際会議等の開催	R2年度に開催を予定していた国際会議等は、新型コロナウイルスの影響により全て中止もしくは延期となる見込みであるため、必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施する。	・第4回アジア・太平洋水サミット ・第13回アジア太平洋都市サミット ・第7回日仏自治体交流会議 ・東アジア経済交流推進機構第7回総会 ・熊本市-ハイデルベルク市友好都市締結30周年記念シンポジウム ・国連水会議 2023	友好都市との周年事業において、事例発表やプレゼンを行うとともに、国際的な会議へのオンライン参加等も含め、積極的な開催を目指す。	B	国際課
		開催数 基準値 R1:8回	R2 1回	R3 3回	R4 6回	R5 R5(目標値) 8
79	在住外国人等を対象に日本文化体験の実施	在住外国人を対象に着物の着付けや茶道等、日本文化体験事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響により、開催数が伸びていない。	引き続き、在住外国人に対して日本文化体験事業を周知し、体験の場を提供していく。	C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:42人	R2 8人	R3 5人	R4 2人	R5 R5(目標値) 継続的増加

○青少年の健全育成

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
地域における青少年健全育成活動への参加者数	第7次総合計画	108,230人		110,000人	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		26,187人	51,284人	集計中	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
80	家庭・学校・地域等における情報モラル教育の推進	市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、各学校、地域への情報モラル教育の推進を呼びかける。	情報モラル教育推進リーダー研修を年1回全校に対して実施するほか、下記の通り情報モラルに関する研修を行った。 ・勤務外のオンライン研修であるSD研修 2回 ・学校への出張研修であるパッケージ研修 8校	継続して情報モラル教育推進リーダー研修、SD研修、及びパッケージ研修を実施する。		B	教育センター
		学校数 基準値 R1:93校	R2	R3	R4	R5	
			93校	136校	135校		
81	青少年センター職員等による非行防止・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」及び「SNSの利用に起因する青少年の犯罪被害の現状と防止について」の2つのテーマについて健全育成懇談会をおいて講師を派遣する。	新型コロナウイルス感染症の影響のため、健全育成懇談会の開催がなかった。	健全育成懇談会の広報に努めるとともに、今後も新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、健全育成懇談会を実施し、開催数の回復をめざす。		C	地域教育推進課
		健全育成懇談会開催数 基準値 R1:3回	R2	R3	R4	R5	
			0回	0回	0回		
82	校区青少年健全育成協議会による「いい育成の日」の全市一斉あいさつ運動の実施	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開する。	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開した。	新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、全市一斉あいさつ運動を展開していく。		A	生涯学習課
		一斉運動開催数 基準値 R1:1回	R2	R3	R4	R5	
			1回	1回	1回		
83	熊本市青少年健全育成連絡協議会との「青少年健全育成大会」の開催	新型コロナウイルス感染症の影響により安全に育成大会を開催する方策を検討し、開催できない場合も青少協の活動内容の広報に取り組む。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ実施した。また、青少協の結成40周年記念講演を同時に開催した。	育成大会の参加者をコロナ前に戻せるよう準備を進めていく。		C	生涯学習課
		育成大会参加者数 基準値 R1:664人	R2	R3	R4	R5	
			0人	0人	350人		
84	中学生地域交流推進事業の実施	各区役所から中学校区単位に補助金を交付し、中学生地域交流推進事業の活動支援を行う。	新型コロナウイルスの対策を講じながら活動再開する団体が増加したが、コロナ前までは戻っていない。	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、中学生地域交流推進事業実施団体を増加させる。		B	生涯学習課
		中学生地域交流推進事業実施団体数 基準値 R1:35団体	R2	R3	R4	R5	
			5団体	16団体	26団体		
85	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1),47,131,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	PTA活動の低下や、感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が若干増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、学校等に呼びかけ、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2	R3	R4	R5	
			311人	723人	803人		

○健康づくりの推進

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	第7次総合計画	68.6%		82%	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		63.1%	65.0%	66.4%	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
86	健康ポイント事業の実施	・スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	令和2年7月1日からアプリの本格運用を開始し、令和3年度からは連携中枢都市圏事業として13の市町村と共同運用を開始。令和4年度はさらに2市町が加わり、15の市町村で共同運用している。	さらなる利用者の増加をめざし、今後も参加市町村と連携を図りつつ、本市が中心となって圏域全体の健康づくりを推進していく。		B	健康づくり推進課
		アプリ登録者数 基準値 R1:15,393人	R2 基準値 R1:15,393人 32360人	R3 50468人	R4 63011人	R5 R5(目標値) 66400人	
87	糖尿病・高血圧などの生活習慣病についての健康教育を実施	・糖尿病予防教室など、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、「くまもと元気くらぶ」など、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。	市政だよりや市HP、市公式LINE、健康ポイント事業等を活用した周知を行うとともに、小学校でのイベントや地域の公民館講座でCKDの啓発を実施した。	各種周知や電話による健康相談などの充実に努めるとともに、幼児健診や地域イベント等、あらゆる機会を通じた啓発に取り組む。		A	健康づくり推進課
		新規人工透析導入者数 基準値 R1:264人	R2 基準値 R1:264人 260人	R3 278人	R4 260人	R5 R5(目標値) 200人	
88	地域に根ざした食育活動の強化	・食生活改善推進員の養成と活動支援の実施。 ・食品関連事業者と協働での食環境づくり。 ・子どもの食育推進ネットワークでの関係団体と連携した食育活動の推進。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や団体等の多様な関係者との連携及び協働での食育活動の実施率は目標に及ばなかったが、オンラインによる研修会や書面によるレシピ集作成等を実施した。	新たな日常の中で、SNS等を活用した効果的な食育の情報発信の方法を、多職種が連携しながら検討し、連携活動の増加を目指す。		C	健康づくり推進課
		子どもの食育推進ネットワークにおける連携活動した団体等の割合 基準値 R1:52.4%	R2 基準値 R1:52.4% 23.30%	R3 26.60%	R4 22.70%	R5 R5(目標値) 70%	
89	特定健診・がん検診の受診促進	・罹患率の高い年代(乳がん・子宮頸がんハイリスク世代)や節目年齢者(40.50.60歳)を対象とした個別受診勧奨の実施。 ・受診促進を目的とした「健康ポイント事業」によるポイント付与。 ・受診しやすい環境整備を目的とした特定健診とがん検診の同時実施及び70歳以上のがん検診無料化、「胃内視鏡検査」の更なる周知。	これまで巡回検診のみで実施していた肺がん検診について、個別検診を開始し、身近なかかりつけ医で受診できる環境を整備した。	がん検診受診率向上に向けて、個別受診勧奨等の取組を継続していく。		B	健康づくり推進課
		がん検診受診者数 基準値 R1:91,747人	R2 基準値 R1:91,747人 84,219人	R3 93,418人	R4 93,994人	R5 R5(目標値) 121089人	
90	8020運動の推進	・8020推進員育成講座を各区役所において開催し、8020推進員を育成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地区組織活動への技術的な活動支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、書面(在宅)でも育成講座が受講できるようにし、受講者数を増やした。	校区に推進員がいないもしくは少ないところがあるため、その校区の推進員を増やし、8020運動の推進につなげる。		A	健康づくり推進課
		8020推進員育成者数 基準値 R1:1,065人	R2 基準値 R1:1,065人 1,165人	R3 1,238人	R4 1,316人	R5 R5(目標値) 1000人	
91	介護予防・フレイル対策(運動・口腔・栄養等)の強化	新型コロナウイルス感染症の防止の徹底を促しながら、住民主体で介護予防活動に取り組む「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	基本的な感染対策に留意しつつ、住民主体の通いの場の立ち上げ等を他機関と連携し支援した。また、コロナ禍においても、住民主体の介護予防活動を継続していただけよう、自宅や通いの場でできる介護予防プログラムを動画にまとめ、インターネットで配信した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、住民主体の通いの場の数が基準値を下回っている状況。介護予防サポーターと通いの場のマッチングやリハビリテーション専門職派遣対象の要件拡大を行う等、住民主体の通いの場の再開や活動継続に向け取り組む。		B	高齢福祉課
		指標 住民主体の通いの場(定期的に介護予防活動等を行ふための場)の数 基準値 R1:818カ所	R2 847カ所	R3 708カ所	R4 768カ所	R5 R5(目標値) 1000人	
92	運動習慣の定着化を推進	・健康くまもと21推進会議で関係機関と健康意識の醸成を図り、日頃の運動習慣の定着化を推進。	日々の運動習慣などの健康づくり活動を健康ポイントとして貯め、一定ポイントに達するとインセンティブを付与する健康アプリ元気アップくまもとを活用し、健康意識の醸成を図った。	さらなる利用者の増加をめざし、今後も参加市町村と連携を図りつつ、本市が中心となって圏域全体の健康づくりを推進していく。		B	健康づくり推進課
		自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 基準値 R1:64.2%	R2 基準値 R1:64.2% 63.10%	R3 65.00%	R4 66.40%	R5 R5(目標値) 82%	

○消費者問題への対応

検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
消費者教育に関する出前講座の回数		第7次総合計画	81回		100回	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			9回	9回	91回	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
93	地域住民、学校、地域包括支援センター等への出前講座の実施	消費者教育関連の出前講座を4種用意しており、受講者のニーズに応じた出前講座を実施し、啓発活動を行う。	コロナ禍でも、オンライン配信による講座を行うことで、開催数の回復ができた。		感染症対策を実施しながら、出前講座を行い、開催数の継続的増加を目指す。また、市政だよりやホームページ等で啓発活動を行う。		A	消費者センター
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:84回	9回	9回	91回		継続的増加	
94	学校における消費者関連の授業内容の実施	学習指導要領に基づき、子どもたちに消費者としての責任を理解させ、主体的に生きる消費者の育成を図る。	成人年齢の引き下げに伴い、消費者教育の重要性を家庭科、社会科の教育課程研究協議会において共有し、自ら考え、判断する力を育成する消費者教育を推進した。		家庭科、社会科の授業において消費者センターと連携し、出前講座の活用を推進し、消費者問題の現状を知り、より実生活と結びついた消費者教育の推進を図る。		A	教育センター
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:93校	136校	138校	138校		138校	
95	成年年齢引下げに向けた中学生・高校生への啓発	市内の中学3年生を対象に啓発リーフレットを配付する。さらに高校生を対象とした出前講座を実施する。	市内の中学3年生(7,170人)に対し、啓発リーフレットを配付した。また、高等学校(7校)を対象に出前講座を実施した。		高校生消費者啓発ポスターコンテストをはじめ、これまでの事業を継続し消費者啓発を促進する。		A	消費者センター
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:192人	552人	728人	1,981人		継続的増加	
96	圏域市町村との連携による相談体制の充実	熊本連携中都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	消費生活相談件数は増加したが、圏域住民からの相談は減少した。		熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。		A	消費者センター
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:119回	72回	51回	48回		継続	

○地域防災力の向上

検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
自主防災組織率(世帯結成率)		第7次総合計画	78.3%		100%	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			81%	82%	82%	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
97	「校区防災連絡会」「避難所運営委員会」による、地域での防災訓練の実施	校区防災連絡会等と連携し、熊本市震災対処実動訓練を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、10月16日に震災対処実動訓練を実施した。		校区防災連絡会等と連携し、震災対処実動訓練を実施する。		A	防災対策課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	実施	実施	実施		実施	
98	各校区防災連絡会、自主防災組織、地域の消防士等との連携と情報の共有を図るための住民参加型の防災に関する会議を各区に設置	定期的な校区防災連絡会や自主防災組織等との会議を各区役所を主体として実施する。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、会議を実施した。		校区防災連絡会、自主防災組織等と連携し、会議を開催する。		A	防災対策課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	未実施	実施	実施		実施	
99	災害訓練における広域的な避難体制の構築	熊本県・関係市町村と連携し、大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。	連携中枢都市との連携を構築している。		連携は行っているが訓練等具体的な行っていないため、今後、訓練等ができる体制を構築したい。		B	危機管理課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:未達成	未達成	一部実施	一部実施		達成	
100	地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施	地域版ハザードマップの作成の促進および地域版ハザードマップを活用した避難訓練等の実施	12町内が新規作成を実施した。		地域版ハザードマップ作成等を促進する。		C	防災対策課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:未達成	未達成	未達成	未達成		達成	
101	保育所や認定こども園、幼稚園、学校等での防災教育の実施	地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。	新型コロナウイルスの状況を見ながら、地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。		地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。		A	保育幼稚園課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1回	1回	1回	1回		継続	

○ICT教育の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)		
公民館でのICT関連講座参加者数		第7次総合計画		1,885人		増加		
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
				501人	661人	1,113人		
No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課	
102	公民館等でのタブレット端末やスマートフォンに関する講座の実施	公民館主催講座として、初心者向け、文書作成、表計算等に加え、タブレットやスマートフォンに関する入門講座を実施する。	感染症対策による利用制限の緩和もあつたため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		A	
		ICT講座参加者数 基準値 R1:771人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			501人	661人	1,113人		継続的増加	
		文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度中に市立小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末を整備する。	令和2年度中に児童生徒一人一台のタブレット端末を整備した。以後も、児童生徒の増加等に対応し、タブレット端末を追加整備するなどの対応を実施している。		e-netのサーバ・ネットワーク機器の更改を令和5年度に実施し、教職員の業務効率化を図る。令和6年度のタブレット端末更改を見据え、関係各課と連携し、学校に必要なICT環境について検討する。		A	
103	学校のICT環境の整備		R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			59,800台	60,419台	60,696台		59,800台	
			タブレット端末台数 基準値 R1:19,161台					
104	産官学連携によるICT教育の推進(授業改善、モデルカリキュラムの普及、プログラミング教育の実施等)	熊本市、NTTドコモ、熊本大学、熊本県立大学の4者による産官学連携に基づき、モデルカリキュラム開発と研修、教育課程内におけるプログラミング教育のカリキュラム開発と教員研修、教育課程外におけるプログラミング教育の推進活動、活用事例の共有を図る。	小中学校のモデルカリキュラムを令和2年度までに策定した。その後、バージョンアップをしながらセンターホームページに公開している。プログラミング学習に関する研修を行った。 ・勤務外のオンライン研修であるSD研修 3回 ・学校への出張研修であるパッケージ研修 2校		継続してモデルカリキュラムに基づいたプログラミング教育等の研修を実施する。授業づくり研修においてもICTの活用を推進する。		A	
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		研修回数 基準値 R1:1回	1回	5回	5回		1	
105	ICTを核とした教育エコシステム(子どもたちを取り巻く様々な関係者との協力体制)の構築と発信	産官学連携の各企業、団体のほか、熊本市と連携協定を結んでいるLINE社も含めて、教育の質を向上する協力体制を構築し、プログラミング教育等の研修・イベントを実施する。	産学官連携の各団体や、その他連携企業等と様々なインベントを実施した。 ・Kumamoto Education Week(オンラインイベント) ・LINE社による情報モラル/プログラミング研修 ・熊本県立大学によるプログラミングイベント		Kumamoto EduActionという教育エコシステムを構築するための活動をすすめる。子供たちを取り巻く様々な関係者とつながりを広げて推進する。		A	
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		研修回数 基準値 R1:1回	1回	3回	4回		1	
106	図書館における電子書籍の導入	学校図書館用カードで電子書籍の貸出サービスが受けられるよう制度を改める。また小中学生向けのコンテンツを充実させる。	令和3年度1月に、全児童・生徒のタブレット端末のホーム画面に「熊本市電子図書館のアイコン」を表示するようにしたため、小中学生の利用が飛躍的に伸びた。		単に小中学生向けのコンテンツを増やすだけでなく、朝の一斉読書活動や授業で活用できるように、一度に複数が借りて読むことができる「マルチライセンス」のコンテンツを増やすなどして、利便性向上に努める。		A	
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		指標:貸出数全体に小中学生が占める割合 基準値 R1: 9%	43%	74%	87%		50%	
107	災害時のSNSの活用に関する出前講座の実施	災害時にSNS等を活用した正確な災害情報の収集方法について発信する。	テレビ、ラジオ放送や市政だより、LINE、Twitterにより防災情報周知を実施した。		引き続き、テレビ、ラジオ放送や市政だより、LINE、Twitterにより防災情報周知を実施した。		A	
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		指標:広報活動の実施 基準値 R1: 実施	実施	実施	実施		実施	
108	インターネットラジオを活用した災害情報発信	災害が発生又は発生が予想される場合に、災害の規模、被害の状況、ライフラインに関する情報等をインターネットラジオを通じて発信する。	関係機関と連携し、インターネットラジオを活用した情報発信体制を構築した。		引き続き、関係機関と連携し、インターネットラジオを活用した情報発信体制を構築する。		A	
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		指標:体制整備 基準値 R1:達成	達成	達成	達成		達成	

○リカレント教育の推進

検証指標	検証指標参考	基準値(R1)	検証値(R5)
大学等と連携したリカレント教育に関する講座の実施回数【新規】	生涯学習課指標	0回	増加
		R2実績値	R3実績値
		0回	0回

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課	
109	公民館でのリカレント教育の実施及び新たな活躍の場の提供	多様なニーズに対応した学び直しにつながる主催講座の実施に向けて、各大学と連携したり、市民企画(講座)を取り入れたりして講座の開発に取り組む。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。また、魅力ある講座の実施について検討する。	C	生涯学習課	
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 29,973人	R5(目標値) R5(目標値) 継続的増加	
		(NO.3再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	コロナ禍中止していた大学との会議を開催できた。	リカレント教育の普及について、大学と連携していく。	C		
110	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2 0回	R3 0回	R4 1回	R5(目標値) R5(目標値) 2	生涯学習課
111	労働局や職業訓練センター等と連携したリカレント教育に関する講座の開催	労働局、職業訓練センターと連携したリカレント教育に関する講座の実施方法等について検討を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、申し込みはあったものの、辞退者が続出し、受講者が減少した。	実務者研修の受講生が減少しため、業界団体への調査を行い、今年度は、介護職員初任者研修を実施し、リカレント教育に関する講座を開催していく。	C	生涯学習課 雇用対策課	
		修了者数 基準値 R1:8	R2 14	R3 7	R4 6	R5(目標値) R5(目標値) 15	
112	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育の実施	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	再就職準備講座を実施したほか、毎月開催の働き方相談所は中止した月があった。	新型コロナウイルスが「5類感染症」に変更されたことから、講座開催回数の回復を目指す。	B	男女共同参画課	
		セミナー開催数 基準値 R1:14回	R2 14回	R3 13回	R4 12回	R5(目標値) R5(目標値) 16回	
113		IoTやビッグデータに関わる人材の育成	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。	A		
	認定職業訓練や職業能力開発訓練などの求職者や在職者向けの人材育成	ICT講座参加者数 基準値 R1:771人	R2 501人	R3 661人	R4 1,113人	R5(目標値) R5(目標値) 継続的増加	生涯学習課
		本市所有の職業訓練センター及び事業内高等職業訓練校において、認定訓練や求職者訓練等を実施する。	コロナ禍の影響が続いており、訓練の制限により受講者が減少した。	新型コロナウイルスが5月からの5類に変わると、新型コロナウイルスの影響が少なくなっているため、今年度は、受講者の増加に努める。	B		
		延べ利用者数 基準値 R1:33,727人	R2 31,256人	R3 30,272人	R4 31,501人	R5(目標値) R5(目標値) 38,800人	

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	イ	家庭・地域の教育力の向上					
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)	検証値(R5)	
家庭教育学級の実施校数			生涯学習課指標		84校	全校実施	
					R2実績値	R3実績値	R4実績値
					25校	41校	R5実績値
					53校		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
46	家庭教育に関する学習 機会の充実	(NO.35,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、利用件数が減少した。	令和2年度からオンラインセミナーも開始しているが、集合形式に比べ利用数は少ない。 令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeで動画配信を行ったところ、好評であったため集合形式と合わせた取組を継続していく。	C	地域教育推進 課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数 基準値 R1:70件	R2 5件	R3 7件	R4 12件	R5 R5(目標値) 継続的増加
47		(NO.16(1),85,131,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	PTA活動の低下や、感染症対策による利用制限の緩和もあつたため、令和3年度と比較すると参加者が若干増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、学校等に呼びかけ、さらなる参加者数の増加を目指す。	C	
48	家庭教育地域リーダー等人材の育成と活躍の場の提供	平成22年度から平成30年度にかけて行っていた家庭教育地域リーダー養成講座の修了生等を対象にステップアップ研修を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、令和2年度からステップアップ研修の内容を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ動画配信している。	オンライン形式の研修には、受講生が好きな時間に何度も履修できる利点があるものの、受講生同士がコミュニケーションを取り、つながりづくりに繋げることが難しいため、集合形式とオンラインのハイブリッドでの講座開催を検討していく。	A	地域教育推進 課
		指標:ステップアップ研修参加者数 (アクセス数含む) 基準値 R1:16人	R2 -	R3 980	R4 313	R5 R5(目標値) 継続実施
49		子育て支援ネットワークでは、校区・区・市連絡会のそれぞれにおいて、子育て世代の状況やニーズ把握を行ながら、地域の実情に応じて地域活動を推進する。 子育て支援に関する関係機関についても適時、情報共有や情報提供を行ない、活動を支援する。	新型コロナウイルスの影響により、少人数での会議または書面会議や情報提供を行った。 徐々に再開している地域の子育てサークルの活動支援を行った。	各区や市の子育て支援ネットワーク連絡会を通して情報共有を行い、子育て支援活動の活性化を図っていく。	C	こども支援課
		指標 ・子育て支援ネットワーク会議開催 R1:263回 ・子育て支援ネットワーク研修会 R1:23回 ・子育てサークル R1:586回	R2 会議:56回 研修会:1回 サークル:26回	R3 会議:62回 研修会:6回 サークル:92回	R4 会議:105回 研修会:7回 サークル: 231回	R5 R5(目標値) 子育て支援ネット ワーク会議開催 数 300回 サークル 500回

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	工	障がい者の生涯学習の推進						
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
障がい者サポーターの登録者数(累計)			第7次総合計画		1,700人		4,200人	
					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
					3,622人	4,699人	5,585人	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
115	公民館等を活用した学習機会の充実	公民館において、市民企画(講座)等を取り入れながら、障がいの特性に合わせた様々な学習の機会を提供できるように取り組む。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。また、魅力ある講座の実施について検討する。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 基準値 R1:62,066人	R3 16,040人	R4 22,779人	R5 29,973人	R5(目標値) 継続的増加	
		受講者数 基準値 R1:531人	R2 基準値 R1:531人	R3 193人	R4 1,478人	R5 2,191人	R5(目標値) 継続的増加	
116	障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	教育機関や企業等に対し、オンラインを活用した研修を開催し、「障がい」や障がいのある人への理解促進を図った。		引き続き、障がい者サポーター制度の普及・啓発を行い、「障がい」や障がいのある人に対する理解促進を図っていく。		A	障がい保健福祉課
		受講者数 基準値 R1:531人	R2 基準値 R1:531人	R3 193人	R4 1,478人	R5 2,191人	R5(目標値) 継続的増加	
		精神科病院との共催による病院対抗のスポーツ大会を通じて参加者相互の親睦を図る	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、病院会との話し合いの結果、今年度は中止。		新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行い、安心安全に実施できる環境を整える。		C	
117	精神障がい者の社会参加の促進	スポーツ大会の開催数 基準値 R1:1回	R2 基準値 R1:1回	R3 0回	R4 0回	R5 0	R5(目標値) 1	こころの健康センター
		アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援し、作品展示会の運営やイベントの周知に協力した。		引き続き、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。		A	
		アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援 基準値 R1:実施	R2 基準値 R1:実施	R3 実施	R4 実施	R5 実施	R5(目標値) 継続実施	
118	「アールブリュット」の普及	年2回、障がいのあるお子さまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらう。	新型コロナウイルスの影響により、予約制にして1回実施。		予約制をなくし、引き続き継続実施。		A	動物園
		ドリームナイト来園者数 基準値 R1:1,275/2回	R2 基準値 R1:1,275/2回	R3 936/1回	R4 929/1回	R5 1,461/2回	R5(目標値) 継続的増加	
		郵送貸出については視覚障害対応のバッグを従前より使いやすいタイプへ更新し、利便性の向上を図った。また、令和元年11月から開始した電子図書館の電子書籍の充実を図った。	郵送貸出は利用者の高齢化で利用数が減少している。今後は電子書籍の充実と活用を図っていく。		B			
120	図書等の郵送貸出や電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスの提供	郵送貸出数 基準値 R1:357冊	R2 貸出者数 114人 貸出冊数 510冊	R3 貸出者数 91人 貸出冊数 420冊	R4 貸出者数 71人 貸出冊数 367冊	R5 貸出者数 71人 貸出冊数 367冊	R5(目標値) 継続的増加	市立図書館
		一般投映番組に字幕を付けての投映を年4回(春・夏・秋・冬)実施した。	毎回聴覚障がい者の利用があるため、次年度も継続して、年4回実施する。利用者の拡大のため、聾学校や支援学級向けの字幕付き学習投映についても検討する。		B			
		開催回数(観覧者数) 基準値 R1:4回(531人)	R2 3回(204人)	R3 4回(310人)	R4 4回(311人)	R5 4回(500人)	R5(目標値) 4回(500人)	
121	熊本博物館での字幕付きプラネタリウムの投映							

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実							
推進施策	才	図書館・博物館等における生涯学習の推進							
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)		
貸出冊数			第7次総合計画		3,251千冊		3,300千冊		
					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
					2,298千冊	2,719千冊	2,813千冊		
熊本博物館入場者数			生涯学習課指標		86,940人(R1)		増加		
					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
					41,046人(2020.5.21以降～5月20日まで臨時休館)	60,772人(2021.4.27～6.28まで臨時休館)	93,239人		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
122	子ども読書活動の推進	令和元年度に策定した第四次子ども読書活動推進計画の取組を推進していく。	学校の授業等で活用できるように、各学校に貸し出す修学旅行ガイドブックセット・SDGsセット・紙芝居セットに新たに書籍等を追加して、内容の充実を図った。さらに最新のポップラディアのセットについても本格的に運用を始めている。また中学生向けと小学校5・6年生向けのおすすめ図書のセットを30冊中15冊書籍の入替を行った。		小中学生を対象とした電子図書館の調べ学習や朝読書の読み放題パックを昨年から2セットから7セットへと増やした。またそのパックについて学校向けのお知らせで周知し、授業も含めた学校での活用の啓発を行い利用を促していく。また、小学校1・2年生向けと3・4年生向けのおすすめ図書についても入れ替えを進めていく予定となっている。		B	市立図書館
		指標:1か月に1冊以上読書した子どもの割合 基準値 R1:小 98.2% 中 80.5%	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			小 98.4% 中 81.5%	小 97.6% 中 85.5%	小 98.3% 中 83.7%		小 99.0% 中 85.0%	
123	図書館における圏域住民の相互利用	引き続き相互利用を実施する。連携協約に協定締結済みで、図書館相互利用未実施の市町村に対して、利用状況の情報提供を行うなどして、協定の締結を働きかける。	熊本連携中枢都市圏における連携市町村との相互利用を引き続き実施。美里町と、図書館の相互利用についても協議を開始した。		今年度中に美里町と連携協約を締結し、相互利用について準備を進めることから、利用状況の情報提供を行うなどして相互利用を推進していく。		A	市立図書館
		連携市町村民の利用 基準値 R1:10,460人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			8,952人	11,765人	12,774人		11,460	
124	電子書籍貸出サービスの実施	電子書籍は今後も高いニーズが予想されることから、タイトル数及び契約数を増やしコンテンツの充実を図る。	特に利用の多い小中学生のため、マルチアクセスが可能な児童向けコンテンツの導入や学習の補助となるタイトルを更に充実させた。		一般向けコンテンツとのバランスを図りながら、児童の読書や学習を促すコンテンツを切らさないよう、コンテンツの充実を図る。		A	市立図書館
		電子書籍数 基準値 R1:9,708冊	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			21,300冊	23,483冊	22,014冊		15,000冊	
125	図書館ネットワークの充実による利用の促進	公民館図書室等との定期的な連絡会議を開催し、情報共有、図書サービス向上の取組等の協議を行う。	コロナ禍に対応し、協議が必要な会議に限定して集合会議を実施した。その他取組、情報共有等はシステム掲示板を積極的に活用し、各館・室におけるサービス向上を図った。		事務効率化のため、集合会議は協議が必要な会議に限定して実施し、その他情報共有等はシステム掲示板を積極的に活用していく。		C	市立図書館
		連絡会議開催数 基準値 R1:4回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			3回	2回	1回		6回	
126	県立図書館との連携	県立図書館と連携に向けた協議を積極的に進める。	利用者の利便性向上を図るため、市の図書搬送ネットワークに県立図書館を加え、市立図書館等において県立図書館蔵書の貸出・返却サービスを実施。		令和3年1月からサービスを開始し、利用について横ばいであるため、県立図書館と連携し、制度の周知を図っていく。		A	市立図書館
		県立図書館資料貸出冊数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			723冊	2,132冊	2,427冊		増加	
127	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室等の実施	(NO.167再掲) 博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。関連する公民館講座、学校PTA活動等への協力も継続。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、全ての教室を事前応募・定員制で実施。開催数・参加者数は共に前年度実績を上回った。公民館、PTA活動等への協力も行った。		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、自由参加型の教室も複数回実施する。多くの参加者に楽しんでもらえるよう、協働可能な新規団体の開拓と内容の工夫・タイムリーナ題材提供等に努める。		B	熊本博物館
		開催回数(参加者数) 基準値 R1:子ども科学:31回(2067人)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			23回(693人)	23回(898人)	28回(1,040人)		R1年度程度	
128	博物館におけるお迎え事業及びお出かけ事業の実施	派遣授業(お出かけ事業)を継続しつつ館内学習支援プログラム(お迎え事業)の活用促進に向けた取組を工夫する(教材・教具の整備・充実を図ると共に、プログラムの一部をZoomや動画等で紹介するなど)。	派遣授業は延べ19校:22時間(内:Zoomは7時間)で、館内学習は延べ40校の実施となった。教育普及支援員2名を加え、博学連携事業の利用促進に向けた情報提供を積極的に行なった。		博物館研究員1名と教育普及支援員2名で博学連携チームを構成し、学校訪問や校長・園長会等の機会を捉えて当該事業の効果を一層協力にアピールし、活用を促す。		A	熊本博物館
		利用校数 基準値 R1:館内学習16校	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			館内学習26校	館内学習31校	館内学習40校		30校以上	

129	博物館主催講座への圈域住民の相互参加	ホームページ・YouTube・Twitterその他、様々な広報媒体を活用して周知を図るなど、相互参加を促すような取組を一層進める。	昨年度以上に様々な媒体を駆使して講座・教室等の内容紹介や参加を勧める呼びかけを行った。Twitterのフォロワー数は昨年度より千人ほど増え、4100人を超えた。	多様な広報媒体の有効活用と広報の強化を図り、市内・市外全体として(圏域全体からの)参加者数の増加を目指す。	A	熊本博物館
		市外参加者数 基準値 R1: 131人	R2 47人	R3 107人	R4 168人	R5(目標値) R1年度以上
130	博物館におけるスクールシャトルバス事業の実施	博物館から比較的遠方に位置する小学校(12校)の内、希望校を対象に継続実施する。主に、社会科や理科学習が始まる学年の児童を招待し、館内学習や展示物見学、プラネタリウム鑑賞等の機会を提供。	新型コロナウイルス感染症の影響で幾つかの学校は開催日時の変更をせざるを得なかった。それでも、予定していた全ての学校(12校)を招待することができ、アンケートによる事業満足度は高かった。	本事業は令和元年度から取組を始めたもので、過去4年間は同じ学校を対象にしていた。令和5年度からは市内全域の小中学校から参加を募り(予算の範囲内で)、抽選で招待校を決定するよう変更。	A	熊本博物館
		アンケート満足度 基準値 R1:95%以上	R2 97%以上	R3 97%以上	R4 97%以上	R5(目標値) R1年度同様
131	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1)、47、85,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	PTA活動の低下や、感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が若干増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、学校等に呼びかけ、さらなる参加者数の増加を目指す。	B	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3 723人	R4 803人	R5(目標値) 全校実施
132	動植物園資料館における環境学習の実施	土日祝はキートーク2回を実施。その他季節に応じた各種イベントを実施。	新型コロナウイルスの影響はあったもののキートーク及び各種イベントの実施できた。	各種イベントの継続に加え、新しく策定した環境教育プログラム集を運用予定。	B	動植物園
		キートーク及びイベント参加者数 基準値 R1:16,090人	R2 -	R3 8,193	R4 9,648	R5(目標値) 継続的増加
133	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	イベント開催及びSNS等を活用した情報発信等にて誘客の促進を図る。また、継続的な新型コロナウイルス対策を実施。	引き続き、SNS等を通じた情報発信を行う。また、国内外の観光客の誘致を積極的に実施する。	A	熊本城総合事務所 総務管理課
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1:186,137人	R2 310,011人	R3 447,851人	R4 1,002,978人	R5(目標値) 継続的公開

基本施策	II 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実		
推進施策	力 文化芸術の取組の推進		
検証指標	検証指標参考	基準値(H27)	検証値(R5)
文化に親しんでいる市民の割合	第7次総合計画	35.7% R2実績値 27.8%	50% R3実績値 29.0% R4実績値 30.6% R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
134	歴史的文化遺産を学ぶ 機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらう。	歴史ウォーク及び考古学講座、その他地域での自主講座等を積極的に実施し、各催しの開催件数は前年度から増加した。	埋蔵文化財や発掘調査への理解を深めていく為、啓発を続けていく。それらの内容を見直し、新たな取り組みを考えていく。また、地域と共に活用を図っていきたい。	A	文化財課
		指標 各催しの参加者数 基準値 R1: 4,014人	R2 3,507人	R3 10,325人	R4 11,021人	R5 R5(目標値) 継続的增加
135	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	新型コロナウイルス対策を実施しながら特別公開第3弾(天守閣内部公開)を実施。	復旧の様子を可能な限り公開していくながら、特別公開第3弾を実施する。	A	熊本城総合事務所 総務管理課
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1: 186,137人	R2 310,011人	R3 447,851人	R4 1,002,978人	R5 R5(目標値) 継続的公開
136	記念館等主催の講座開催、講師派遣等の共同実施	記念館等における自主講座や、企画展及び歴史文化体験学習事業などを行い、文化財や郷土の先哲・偉人への関心を高める。	自主講座や現地見学会等を開催した。復旧工事が終了した記念館3館(夏目漱石内坪井旧居、徳富記念園、四時軒)の開館や、コロナウイルスの流行の落ち着きにより、記念館全体の来館者は増加した。	熊本地震で被災したジェーンズ邸の開館のほか、全館開館する記念館を活用した魅力発信により、来館者の増加を図る。	B	文化財課
		指標 記念館等の入館者数 基準値 R1: 65,430人	R2 20,917人	R3 19,303人	R4 41,554人	R5 R5(目標値) 継続的增加
137	地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用	地域で大切にされている文化資源とそれを保存・継承・啓発する活動が行われているものを”郷土文化財”として認定し、地域の宝として受け継ぎながらまちづくりへ活かしていく。	郷土文化財制度を策定し、R3.1.4運用及び募集を開始。R3.7.9に託麻新四国八十八ヶ所巡りを第1号として認定し、R4.12.1に近津鹿島宮火の神祭りを第2号として認定した。	郷土文化財を認定し、市ホームページ等での情報発信やパンフレット・看板の作成、またその他の文化資源を組み合わせたストーリーを作成することで、市民が改めて地域を知る機会を増やすなど、まちづくりにいかしていく。	C	文化政策課
		指標 郷土文化財制度認定数 基準値 R1: 0件	R2 0件	R3 1件	R4 1件	R5 R5(目標値) 2件
138	地域の公民館や学校等での文化芸術に接する 機会の提供	それぞれの地域にある伝統行事・文化財の保護育成を目的として、郷土への理解や愛着、誇りを醸成し、地域自らが次代につなげる機運を高める。また、新しい文化を創造し、発表できる機能を高める。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。また、魅力ある講座の実施について検討する。	C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1: 62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 29,973人	R5 R5(目標値) 継続的增加
139	文化芸術の発信拠点としての熊本城ホール等の活用	(1)熊本市民会館は、「公共ホール邦楽活性化モデル事業」の一環で演奏者等と共にプログラムを作成したアートリーチ事業や演奏会を行うなど、市民の文化芸術への関心を更に高めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響は減少傾向にあり、ほぼ計画通り開催することができ文化芸術に触れる機会を提供できた。	学校へのアートリーチや演奏会を実施し、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を増やす。また、市民に身近な場所での出張公演を継続的に行い、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。	B	文化政策課
		市民会館の主催公演、学校への出張公演数 基準値 R1: 18件	R2 6件	R3 7件	R4 13件	R5 R5(目標値) 20件
		(2)熊本城ホール開業周年記念イベントを開催する。	目標達成に伴い事業終了	-	-	誘致戦略課
		指標 開催件数 基準値 R1: 1件	R2 1件	R3 3件	R4 - R5 - 4件	
140	博物館や現代美術館における魅力ある展覧会の開催	総合博物館にふさわしいバラエティ豊かな各種展示会(特別展・企画展)を開催するとともに、常設展示室においても定期的・部分的な展示替えを行い、多くの方が何度も訪れたくなる博物館を目指す。	多様な展示会(特別展1回、企画展4回、共催展1回、写真展1回)を予定どおり実施。広報の充実、運営方法の工夫と改善、協力体制の強化等に努めた。常設展示室では、各分野ごとに部分的な展示替えを昨年度以上の頻度で行った。	公開承認施設を目指し、重要文化財を展示する特別展をはじめ、幅広い世代の関心を集める総合博物館ならではの多様な展示会を開催する。常設展示室における展示替えも計画的に行い、その旨を適宜周知することで集客につなぐ。	A	熊本博物館
		アンケート満足度 基準値 R1: 90%以上	R2 96%	R3 96%	R4 90%	R5 R5(目標値) 90%以上

141	伝統文化の伝承と担い手育成	伝統文化や伝統工芸を継承するためには、まずは知つてもらう事が重要であるため、ホームページでの周知や触れる機会の提供を行う。	新型コロナウィルスの影響を受けることなく、企画したすべての体験教室を実施することができ、またワークショップ、出張講座についても年次計画どおりの開催ができた。	B	文化政策課	
		指標 くまもと工芸会館の出張講座、ワークショップ、季節の体験教室数 基準値 R1:38回	R2 23回	R3 8回	R4 27回	R5 R5(目標値) 40回

178 (R3 新規)	芸術・文化・スポーツ等のイベントの誘致	熊本城ホール開業記念事業実行委員会による「熊本で初開催となる芸術・文化・スポーツ等のイベント」の誘致活動を実施する。	目標達成に伴い事業終了	-	-	誘致戦略課
		指標 誘致件数 基準値 R1:7件	R2 5件	R3 4件	R4 -	R5 R5(目標値) 7件

基本施策	II	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	キ	スポーツの取組の推進						
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)		
週1回以上(1回30分以上)のスポーツ(軽い運動を含む)をしている市民の割合		第7次総合計画		53.5%		62%		
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
				49.9%	51.6%	50.6%		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
142	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	総合型地域スポーツクラブへの育成・支援策を展開。具体的には、プログラムが展開しやすいよう地元の学校体育施設の年間優先確保や、小中学生対象プログラムの施設使用料減免、総合型地域スポーツクラブ全体交流会、育成フォーラムの実施等がある。また、設立に向けて活動する準備委員会への助言や、社会体育の受け皿となった総合型地域スポーツクラブに対し、学校と情報交換しながら、継続的に運営していくように支援する。	施設の年間優先確保や、小中学生対象プログラムの施設使用料減免、全体交流会、育成フォーラムの実施を通して、総合型地域スポーツクラブへの育成・支援策を展開した。総合型地域スポーツクラブ設立に向けて活動する準備委員会への助言を行い、設立に向けて前向きに動くことができた。総合型地域スポーツクラブに対し、現状に応じたアドバイスや近隣の学校と情報交換を行い、連絡調整を行った。		総合型地域スポーツクラブの中には、「行政の要請に応じて立ち上げた」という思いがあり、行政支援を受けるのが当たり前という感覚のクラブや、社会体育課からスポーツ振興課となり「学校への影響力が低下した」ので教育委員会へ戻すような主張をされるクラブもある。また、指導者不足、会員数の低下などを抱えるクラブも多い。現状を把握しながら、教育委員会とも連携し、総合型地域スポーツクラブがスムーズな運営ができるような手立てを模索していく必要がある。	B	スポーツ振興課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
		会員数 基準値 R1:7,192人	6,918人	6,728人	6,943人		7,600人
143	市民スポーツフェスタの開催	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年4回開催する。より多くの市民に参加してもらえるよう、市ホームページや市政だよりへの掲載で周知を行い、各種目の協会の加入団体への要綱配布も行っている。	各区民フェスタを各1回、市民フェスタを年3回(夏・秋・冬)の計4回開催した。申し込み方法や周知の方法も工夫したことで、多くの市民の方に参加していただいた。		ニュースポーツの啓発や参加者増加のため、競技種目や参加要件の拡大や変更等の見直しを行う必要がある。R5年度は協会等他団体との密な連携をとることにも注力していく。	C	スポーツ振興課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
		参加者数 基準値 R1:3,217人	1,540人	361人	1,517人		3,300人
144	健康づくり活動を推進するための健康プログラム等の開催	校区住民と校区の健康データを共有するとともに、健康観や校区の健康課題を話し合い、地域でウォーキング大会など運動習慣が定着するような健康づくりの取組を企画することを支援する。	・R3年度に実施した循環器疾患悪化防止対策モデル事業の検証を実施するとともに、市民公開講座を開催し市民への啓発を行った。		・R3年度に実施した「健康まちづくり活性化に向けたアンケート」に記載された先駆的な取組等を地域と共有し、健康づくり活動の推進を図る。 ・健康ポイント事業等を活用し、運動の習慣化につながる取組を検討する。	B	健康づくり推進課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
		市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数 基準値 R1:67校区	68校区	68校区	68校区		92校区
145	自然体験型スポーツ環境の実施	以前、市民スポーツフェスタの一環として、江津湖でノルディックウォーク体験会を実施していたが、H29にメニューを見直し廃止。現時点において復活の予定はなく、今後要検討。	市民スポーツフェスタの一環として、江津湖全体を使ったランニング教室を秋に実施。普段自然に触れることのない市民の方もいい機会になったとのこと。		参加者数が少なく周知も満足にできていないという課題があり、R5年度は、親子でのランニング教室を実施することで参加者数の増加を目指し、幅広い年齢への参加の機会の充実を図る。	C	スポーツ振興課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
		江津湖周辺でのジョギング教室 参加者数 基準値 R1:-	-	-	-		130人
146	障がいのある人や高齢者等が楽しめるスポーツ大会の実施	熊本県と共に、障がい者スポーツ大会を行う。	令和3年度まで新型コロナウイルスの影響で中止したが、令和4年度は感染拡大防止対策を行い、安心安全に実施できる環境を整え実施した。		減少していた参加者数は新型コロナウイルス感染症の5類移行により今後回復が見込まれることから、さらに参加しやすい環境となるよう取組を進める。	C	障がい保健福祉課
			R2	R3	R4	R5	R5(目標値)
		障がい者スポーツ大会参加者数 基準値 R1:202人	0人	0人	109人		300人

147	スポーツリーダーバンクの活用	市政だよりや市ホームページへの掲載、各種施設などのチラシ設置、スポーツ大会会場での宣伝等、リーダーバンク制度の周知を行い、PTA活動や子ども会、高齢者スポーツ活動等からの依頼に対して積極的にスポーツリーダーを派遣していく。また、指導者としてのスキルアップを図るために、新規登録者及び4年毎の更新者への登録講習会の実施及び全スポーツリーダーへのフォロー研修を実施する。	コロナでスポーツ大会、PTA活動や子ども会、高齢者スポーツ活動が少なかったこともあり、広く周知することができなかった。そのためか、リーダーバンクへ登録する者、派遣を依頼するものは少なかった。登録者と派遣依頼がなかなかマッチングしないという課題もある。 (スポーツリーダーの新規登録者数) R4=8 R2=3、R3=5	登録者や派遣の依頼があっても、マッチングできないという課題をクリアする必要がある。そのような仕組みを作っていくべき。また、この制度をさらに多くの人に知ってもらえるように宣伝にも力を入れたい。	B	スポーツ振興課
		派遣回数 基準値 R1:12回	R2 5回	R3 8回	R4 8回	R5 R5(目標値) 10回
148	ニュースポーツに関する出前講座の実施	市ホームページへの掲載等で出前講座の周知を行い、PTAや子ども会、福祉施設等さまざまな団体からの依頼に対して積極的に職員を派遣していく。また、ニュースポーツの普及と充実を図るために、スポーツ用具無料貸出を周知していくとともに、ニュースポーツ用具の購入や修繕を計画的に行っていく。	子ども会や学校、クラブチーム、校区体協、PTA、幼稚園など多岐にわたって職員を派遣し、出前講座を行った。スポーツ用具無料貸出についても水前寺競技場と連携を図り、多くの市民が利用している。	新型コロナウイルス感染症の影響で激減していた出前講座の依頼や、スポーツ用具無料貸出の要請が増加傾向にある。R5年度はさらに増加することが考えられるので、一つ一つの依頼を丁寧に行い、周知していくことでさらに出前講座の依頼が増えていくようとする。	B	スポーツ振興課
		開催数 基準値 R1:20回	R2 1回	R3 3回	R4 16回	R5 R5(目標値) 25回
149	オリンピックキャンプ等の誘致による一流アスリートと市民の触れ合う機会の創出	東京2020オリンピックの延期に伴い、令和2年度に予定していた「ドイツ競泳チーム」、「全日本女子レスリング」のキャンプも延期となり、市民との交流は、次年度以降に実施予定。	令和4年度については、世界水泳選手権福岡大会の1年延期に伴い、事前合宿も延期となったため、交流事業は未実施となった。	7月の世界水泳選手権福岡大会事前合宿で、市民等との交流を実施を目指す。また、来年度以降の合宿受け入れに向けた誘致活動を積極的に行う。	C	スポーツ振興課
		開催数 基準値 R1:1回	R2 0回	R3 1回	R4 0回	R5 R5(目標値) 増加
150	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	ロアッソ熊本、熊本ヴォルターズの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催し、青少年育成、競技力の向上を図る予定。	熊本ヴォルターズのバスケットボール教室については、市内小中学生を対象に実施。ロアッソ熊本による教室は未実施。	地元プロスポーツチームによる教室開催を目指す。	C	スポーツ振興課
		開催数 基準値 R1:2回	R2 1回	R3 1回	R4 1回	R5 R5(目標値) 増加

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり						
推進施策	ア	人材やボランティアの養成・活用						
検証指標			検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
ボランティア養成講座の受講者数			生涯学習課指標		378人		継続的増加	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値		
			10人	14人	186人			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値		R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
151	各種ボランティア養成講座の実施と活動機会の情報提供	各公設公民館の主催講座として各種ボランティア養成講座を実施と活動機会の情報提供を行う。「学びを生かす」活動としてボランティア活動の機会を提供する。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。		令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			215人	14人	186人		継続的増加	
152	市民活動支援センター・あいぽーとの活用促進	市民活動支援センター・あいぽーとのおいて、ボランティアの研修や参加しやすい実践の場を提供し、ボランティア活動者の裾野を広める取り組みを行う。	コロナの影響に留意しながら、参加しやすいボランティアの場の提供や研修を行った。		引き続きボランティア活動に参加しやすい取り組みや研修及びセミナーを開催する。		B	地域活動推進課
		あいぽーと利用件数 基準値 R1:88,723件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			68,812件	71,031件	75,132件		90,000件	
153	障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	障がい者サポーター研修において、障がいへの正しい知識を普及し、受講者に対してイベントやボランティア等への参加を促した。		引き続き、障がい者サポーター研修等を開催し、障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対してイベントやボランティア等への参加を促していく。		A	障がい保健福祉課
		受講者数 基準値 R1:531人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			193人	1,478人	2,191人		継続的増加	
154	スポーツリーダーの養成	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	コロナでスポーツ大会、PTA活動や子ども会、高齢者スポーツ活動が少なかったこともあり、広く周知することができなかつた。そのためか、リーダーバンクへ登録する者は少なかつた。 〈スポーツリーダーの新規登録者数〉R4=8		スポーツリーダーの質を向上させ、制度をさらに活用するために、講習会のさらなる充実をはかる。 〈スポーツリーダーの新規登録者数〉R4=8		B	スポーツ振興課
		登録者数 基準値 R1:108人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			105人	105人	106人		継続的増加	
155	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をとおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定は新型コロナウイルスの影響により中止。	くまもと「水」検定について、1級・2級の会場試験を3年ぶりに実施し、3級試験では、引き続きインターネット受験も実施したが、新型コロナウイルス前の水準には至らなかつた。		くまもと「水」検定公式テキストブック改訂版の販売に合わせて検定をPRとともに、原則としてテキストブックから出題することにより難易度を調整し、受験意欲の向上を図る。		B	水保全課
		指標 くまもと「水」検定の受験者数 基準値 R1:2,996人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			—	3,444人	2,773人		3,000人	
156	国際交流ボランティア(語学ボランティア、ホストファミリーのランティア等)の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	新型コロナウイルスの影響により開催数が伸びていない。		出前講座の活用のため、周知を行っていく。また、昨年に引き続き、ニーズが増えているインドネシアやベトナムなどのボランティア募集の強化を図る。		C	国際課
		ボランティア参加人数 基準値 R1:233人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			99人	107人	97人		継続的増加	
157	防災士の養成	各校区防災連絡会または各校区自治協議会からの推薦者等を対象として防災士養成講座を開催し、地域で防災士を養成する	令和5年2月開催の防災士養成講座に175人が受講した。		令和5年度においても防災士養成講座を開催予定。		A	防災対策課
		講座受講者数 基準値 R1:80人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0人	0人	175人		継続的増加	
158	女性人材リストの整備・活用	新たな女性人材の募集とともに本市の各種審議会での女性登用を促進するため、各審議会所属課への女性人材リストの積極的活用を依頼する。	関係機関等への依頼や広報等を積極的に実施し、新たな女性人材の発掘を行つた。		引き続き女性人材を発掘するとともに、各審議会への女性登用の促進につなげていく。		A	男女共同参画課
		指標:女性人材リスト登録者数 基準値 R1: 187人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			210人	213人	214人		継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	イ	学習成果を生かす取組の推進					
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
公民館の「学びを生かす」活動者数		生涯学習課指標		1,980人	4,000人		
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値		
		215人	14人	186人			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
159	まちづくりセンターで把握した地域課題を解決するための人材育成講座の開催	地域担当職員と公民館社会教育主事が連携することを基本として、地域課題を解決することにつながる講座を実施する。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。また、魅力ある講座の実施について検討する。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数 基準値 R1:62,066人	R2 16,040人	R3 22,779人	R4 29,973人	R5 R5(目標値) 現状維持	
160	公民館講座生と地域団体とのワークショップの開催による学んだ人と地域をつなぐ取組の推進	公民館での学習成果を地域活動に生かせるように、人と人、グループと団体をつなぐ機会や場を提供できるように取り組む。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が大幅に増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するので、さらなる参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数 基準値 R1:1,517人	R2 215人	R3 14人	R4 186人	R5 R5(目標値) 現状維持	
161	地域活動の活性化、地域力の維持・向上につながるセミナー・体験会等の実施	校区内の各種団体が連携した地域課題解決や校区単位の主体的なまちづくり活動の活性化を図るために、研修会等を行う。	新型コロナウイルスの影響で研修会は中止した。	アフターコロナにおける地域コミュニティの再構築		C	地域活動推進課
		研修会参加者数 基準値 R1:145人	R2 -	R3 -	R4 -	R5 R5(目標値) 170人	
162	市民活動支援センター・あいぽーとによる活動の場の提供	市民活動支援センター・あいぽーとによるボランティア情報の発信や相談窓口により、学習で得た成果を発揮できる場のマッチングを進める。	あいぽーとにおいて相談窓口を開設し、相談・支援を行った。各区役所にて出前相談窓口を開設した。	引き続きボランティア活動を行う団体の相談・支援を行う。		B	地域活動推進課
		あいぽーと利用登録団体数 基準値 R1:523団体	R2 528団体	R3 483団体	R4 475団体	R5 R5(目標値) 550	
163	学校支援ボランティア活動の実施	学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めしていく。	コロナ禍による入校の制限のため学校支援ボランティアの活用が減少し、人数も減少している。しかし、徐々に回復してきた。	R5年度にコーディネーターが機能している好事例をまとめ、他校に広げることで、地域人材の活用推進につなげていく。		C	指導課
		小中学校における延べ活動者数 基準値 R1:37,863人	R2 20,324人	R3 20,823人	R4 20,108人	R5 R5(目標値) 45,000人	
164	放課後等における子どもの居場所の提供	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。また、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、児童の基礎学力の定着を図ることを目的として、各小学校で工夫して学びたいむを設定している。	放課後等における子どもの居場所と学力の定着を図るために、各小中学校が、「学びたいむ」の開催の日時や担当教職員の配当の工夫をしたり、「学びたいむセンター」を活用して、「学びたいむ」を設定できるようになっている。	よりきめ細かな児童生徒への支援を行い基礎学力の定着や教職員の負担軽減のために、「学びたいむセンター」の確保が必要である。中学校においては、R5年度から退職校長会はセンターとして退かれるので、小・中学校の「学びたいむセンター」確保のため協力大学校を3校から6校に拡大する。		B	指導課
		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数 基準値 R1:55校	R2 43校	R3 20校	R4 57校	R5 R5(目標値) 92校	
165	熊本市生涯学習情報システムの「講師・指導者情報」の拡充	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図る。	登録後一度も更新されていなかったため、情報の更新を行い、活動していない講師を削除した。	社会教育主事に講師登録制度を説明し、公民館講師の登録を目指す。		C	生涯学習課
		登録講師・指導者数 基準値 R1:319人	R2 321人	R3 258人	R4 122人	R5 R5(目標値) 継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	ウ	地域と学校の連携・協働の推進					
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数		第7次総合計画		39,437人		45,000人	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				20,324人	20,823人	20,218人	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課	
166	読み聞かせボランティアの育成	ボランティアの資質や能力の向上を目的として、講座、勉強会、研修会を開催する。また各種養成講座を開催し、新たなボランティアを養成する。	コロナ対策に対応し、よみきかせ会を中止したことに伴い、ボランティア講座の開催はなし。勉強会も休止。	今後、おはなし会を再開するとともに、各種養成講座を開催し新たなボランティアを養成する。また、読み聞かせボランティア団体と連携し、勉強会を再開する。	C	市立図書館	
		ボランティア勉強会開催数 基準値 R1:13回	R2 0回	R3 0回	R4 0回	R5 R5(目標値) 15	
		(NO.127再掲※後半追記) 博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。 教室運営や実技補助で協働・参画が可能な人材(協力者)を活用する。	開催数は新型コロナウイルス感染症流行前の実績に迫る28回。共催事業や協力事業も定員を制限しながら継続することができた。 参加者数は前年度(898人)を上回つて、1,040人となり、教室開催時における協力者数も微増となった。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、自由参加型の教室も複数回実施する。より多くの参加者に楽しんでもらえるよう、協働可能な新規団体及び協力者の開拓に努め、内容の充実を図る。			
167	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室等の実施	協力者数 基準値 R1子ども科学: 49人	R2 38人	R3 37人	R4 43人	R5 R5(目標値) 年間60人程度	熊本博物館
168		学びノートの配付終了に伴い、今年度から、「学びたいむ」と名称を変更。従来の学びノートに加え、タブレット等を活用し、サポーター等により児童生徒の学ぶ意欲の向上や、学びの習慣化及び基礎学力の定着を図っていく。	「学びたいむ」の長期休業中の開催や開催時間の弾力化等により、開催回数の確保を図った。教職員や「学びたいむサポーター」を活用して、各学校で「学びたいむ」を取り組み、学力の定着を図った。	・「学びたいむ」の開催を含め、子ども一人ひとりに個別最適化された補充学習のさらなる充実を図る必要がある。 ・「学びたいむ」について、日課表を工夫するとともに、「学びたいむサポーター」を確保するために、協力大字を3校から6校に拡大を図る。	B	指導課	
		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数 基準値 R1:55校	R2 43校	R3 20校	R4 57校	R5 R5(目標値) 92校	
169	家庭環境に関わらず学ぶことのできる放課後学習教室の実施	学習の機会の確保と充実が図られるよう、教員退職者や大学生等により空き教室等を活用して実施することで、学ぶ意欲の向上や学習の習慣化を図り、基礎学力の定着を目的とする。 新規開設校を2校程度増やしていく。	事業実施校が令和3年度から4校増え、実施回数も273回と大幅に增加了。	指導員不足が課題。教員退職者等に広く周知募集を行い、指導員不足の解消を図る。令和5年度は10校での実施を目指す。	A	こども家庭福祉課	
		放課後学習教室数 基準値 R1:2校	R2 2校73回	R3 3校89回	R4 7校273回	R5 R5(目標値) 10校	
170		(NO.35,46再掲) (1)学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、令和2年度からステップアップ研修の内容を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ動画配信している。	オンライン形式の研修には、受講生が好きな時間に何度も履修できる利点があるものの、受講生同士がコミュニケーションを取り、つながりづくりに繋げることが難しいため、集合形式とオンラインのハイブリッドでの講座開催を検討していく。	C	地域教育推進課	
	家庭教育支援活動(家庭教育セミナー、家庭教育学級)の実施	(NO.16(1)、47、85,131再掲) (2)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	PTA活動の低下や、感染症対策による利用制限の緩和もあったため、令和3年度と比較すると参加者が若干増加したが、目標を下回った。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、学校等に呼びかけ、さらなる参加者数の増加を目指す。			
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2 311人	R3 723人	R4 803人	R5 R5(目標値) 全校実施	
171		学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めていく。	コロナ禍による入校の制限のため学校支援ボランティアの活用が減少し、人数も減少している。しかし、徐々に回復してきた。	R5年度にコーディネーターが機能している好事例をまとめ、他校に広げることで、地域人材の活用推進につなげていく。	C	指導課	
	学校支援ボランティアの活動の実施	小中学校における延べ活動者数 基準値 R1:37,863人	R2 20,324人	R3 20,823人	R4 20,108人	R5 R5(目標値) 45,000人	
172		(NO.19再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	感染症対策による利用制限の緩和もあったため、基準値に近い参加者数を確保できた。	令和5年度からは利用制限を撤廃するため、さらなる参加者数の増加を目指す。		生涯学習課	
		子どもチャレンジ公民館参加者数 基準値 R1:362人	R2 155人	R3 296人	R4 337人	R5 R5(目標値) 継続的増加	
173	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどをを行う中学生ボランティア(ジュニアヘルパー)の養成および活動支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動に代わり、中学生による地域高齢者への絵手紙の作成、配布を行い、コンクールも開催した。市内25校が参加した。	昨年度に引き続き絵手紙の作成を35校に依頼予定。また、敬老会等の地域行事による交流や感染症対策のためオンラインでの交流の機会を設ける予定である。	B	高齢福祉課	
		ジュニアヘルパーの協力学校数(参加生徒数) 基準値 R1:34校(355人)	R2 5校	R3 12校	R4 25校	R5 R5(目標値) 継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり					
推進施策	工	熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みの推進					
検証指標	検証指標参考	基準値(R1)	検証値(R5)				
避難所運営組織(校区防災連絡会等)の設立数		第7次総合計画		10件	96件		
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値		
		89件	93件	95件			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R4実績 ／R2、R3実績値	R5年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値	実施状況 ／R5目標値	担当課
174	震災での体験や教訓を生かした防災教育の推進	震災対応実動訓練や地域での訓練等機会を捉え、各区と連携し地震の体験や教訓の伝達に努めていく。	熊本地震の教訓を踏まえた震災対応実動訓練を地域等と一緒に取り組むことで、地震の体験や教訓を発信できた。	引き続き熊本地震の教訓を踏まえた震災対応実動訓練を地域等と一緒にとなって取り組んでいく。	A	防災対策課
		指標:防災教育の実施 基準値 R1:実施	R2 実施	R3 実施	R4 実施	R5 R5(目標値) 実施
175	地域と連携した防災訓練の実施、自主防災クラブ	各区、消防と連携し自主防災クラブ等との活動促進を図る。	各区、消防と連携し、資機材の購入助成や訓練情報の提供等、自主防災クラブの活動支援に取り組んだ。	引き続き各区と連携し、自主防災クラブの活動支援に取り組んでいく。	A	防災対策課
		指標:自主防災クラブの活動 基準値 R1:実施	R2 未実施	R3 実施	R4 実施	R5 R5(目標値) 実施
176	震災記録誌等を活用した貴重な経験の次世代伝承口	震災記録誌や復興手記集を販売するとともに、熊本地震からの復興や教訓をまとめたパネルやDVDを無料で貸し出すことにより、熊本地震の貴重な経験を次世代へ伝承していく。	震災記録誌や復興手記集を販売するとともに、多くの方々に広く情報発信できる「下通」及び「びぶれす広場」において震災復興パネル展を開催した。 下通 4/14~15 びぶれす広場 4/16	熊本地震に対する記憶の風化を防止するため、新たに制定した「熊本地震の日」の周知イベント時など、作成したツール等を活用しながら、効果的なタイミングで情報発信を行っていく。	A	広報課
		市主催イベント等でのパネル等展示 基準値 R1: -	R2 0	R3 1	R4 1	R5 R5(目標値) 増加
177	熊本城復旧過程の教育資源としての活用	○講座等による活用 定期講座「熊本城学」、 出前講座「熊本城の復旧」 ○刊行物による活用 熊本城復興パンフレット(春・秋)、 復興熊本城(熊日新聞との共同製作)	定期講座、出前講座を予定どおり開催し、定期講座の参加者も増えている。刊行物についても予定どおり発行した。	定期講座の開催にあたっては、新型コロナウイルスの影響で参加者数は減少傾向にあったが、徐々に参加者数は増加している。SNS等の活用により定期講座開催の周知に努めるとともに、出前講座の開催や刊行物の発行を進める。	C	熊本城調査研究センター
		出前講座の開催数 基準値 R1:18回	R2 1回	R3 1回	R4 4回	R5 R5(目標値) 増加